

事務事業マネジメントシート(平成22年度実績と平成23年度計画)

平成23年 7月26日更新

事務事業名		地域と市長ふれあいミーティング(市政座談会事業)			<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり		所属部	政策部	課長名	辻 賢一郎
	施策	14	市民参画によるまちづくりの推進		所属課	まちづくり戦略室	担当者名	後藤 圭子
	基本事業	41	自主的地域づくり(まちづくり)への意識の高揚		所属班	戦略・秘書班	(内線)	1 2 3 2
予算科目		会計一般	款 2	項 1	目 1	事業連番 10332	法令根拠	成果優先度評価結果 : ⑤ コスト削減優先度評価結果 : ⑨
終了、開始年度		<input type="checkbox"/> 22年度で終了 <input type="checkbox"/> 22年度から開始			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	市民へ広く合志市の情報を提供し、市政運営を市民との協働で進めるため、市長等が地域へ出向き、市民との意見交換を行い、市民の声を市政に生かそうとするものである。合併をした平成18年度から開始している。当初は市内の各コミュニティ施設において、日程やテーマを決め、市民に周知を図り参加をしてもらう方法であった。平成22年度からは、手法を変更し、各地区からの要望に応える形式で日程等を各地区に合わせ「地域と市長ふれあいミーティング」を実施。この手法により、テーマに基づいた市長と地域住民の活発な議論が展開されるものである。
【業務の流れ】	①各自治会から開催申込書が出される。 ②市長のスケジュールを確認・調整をし、自治会へ連絡し日程等を決定する。 ③市側の出席者を調整する。(市長ほか部長級1名、課長級1名、記録等1名) ④市の状況等説明用の資料を準備する。 ⑤開催後、記録のまとめ(要望・質問事項の取りまとめ) ⑥回答を要する事項があった場合は、後日、自治会代表者へ回答を行う。
【主な予算費目】	[款]2総務費 [項]1総務管理費 [目]1一般管理費 [節]3時間外勤務手当
【意見や要望】 関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	・市の状況についてパワーポイントを使い、市全体と併せてその地域の実態を説明しているためわかりやすいとのことである。 ・自治会の実情に合わせて日程やテーマを決め実施しているので、参加しやすいとのことである。

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1)事務事業の目的と指標		新規・拡充区分:
①手段(主な活動)22年度実績(22年度に行った主な活動)(DO)	①手段(22年度実績)	23年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
・各地区からの要望による、地域に出向いて直接語合う「地域と市長ふれあいミーティング」を実施した。 実施地区7箇所		・同様のやり方で、引き続き「地域と市長ふれあいミーティング」を実施する予定である。
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由
→「ふれあいミーティングへの参加者数」	人	
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等		②対象指標(対象の大きさを表す指標)
市民		(単位)
		→「人口」
		人
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		③成果指標(意図の達成度を表す指標)
まちづくりへ関心をもち、自分たちの地域は自分たちで良くしていこうという意識づけができる。		(単位)
		→「参加者数」
		人
*③成果指標設定の理由と23年度目標値設定の根拠		
・申し込みのあった行政区の数や参加者数、出された意見などを成果としたが、兵士22年度から手法を変更したため件数から「参加者数」へと変更した。		

(2)各指標・総事業費の推移		単位	20年度実績(決算)	21年度実績(決算)	22年度目標(当初予算)	22年度実績(決算)	23年度目標(当初予算)	24年度予定	25年度見込	
①活動指標	人	人	56	247	300	272	300	300	300	
②対象指標	人	人	54,518	54,856	55,732	55,828	56,000	56,222	56,693	
③成果指標	人	人	0	247	300	272	300	300	300	
投資入費量	財源内訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
	一般財源	一般財源	千円	118	268		80	108	108	108
		(A)事業費計	千円	118	268	0	80	108	108	108
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	80	108	108	109
		(B)人件費計	千円	720	461	716	605	1,648	0	0
人件費	人	人	23	17	23	54	40	40	40	
延べ業務時間	時間	時間	180	116	180	20	40	0	0	
トータルコスト(A)+(B)	千円	千円	838	729	716	685	1,756	108	108	

総トータルコスト
全体計画
～年度

(期間限定複数年度のみ記載)

事務事業名	地域と市長ふれあいミーティング(市政座談会事業)	所属部	政策部	所属課	まちづくり戦略室
-------	--------------------------	-----	-----	-----	----------

2 評価の部 (SEE)
 *原則は22年度の後評価、ただし複数年度事業は22年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①22年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input type="checkbox"/> 達成した <input checked="" type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】 手法を変更したため当初の目標は達成していないが、地域からの要望事項及びテーマを出していただくことにより、従前に比べかなりの参加者数の増加があった。
	②23年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】 今後も市政情報の共有と地域課題についてのミーティングを継続していくことにより、自治基本条例に基づいた市民参画による協働を働きかけていく。
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになっていないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 ・より多くの市民がふれあいミーティングへ参加するよう、今後もやり方等の工夫は必要であるとする。・また、ふれあいミーティングの進行は各自治会において行うが、できるだけ、意見や提案を出しやすい雰囲気作りなどの工夫も必要だと考える。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 ・類似事業がない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ・事業費は、担当職員の時間外勤務手当のみであり、市民が参加しやすい時間帯を考えると、必要最小限の経費であり、削減することはできない。
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ・このような直接行政と市民とが対話をする機会は必要であり、今後はこの事業に費やす時間は必要と考える。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 ・特定の受益者に偏ってはいない。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 自治基本条例の基本理念に基づくものであり、当然市が中心となって行うべき事業である。

3 評価結果の総括 (SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

市民へ広く市の情報を提供し、市政運営を市民と協働で進めるため、市長が地域へ外向き、市民との意見交換を行うことは今後も必要であるとする。実施方法については、市が設定した日程やテーマに市民が参加をするという当初の方法ではなく、地域のニーズに沿ったやり方で、より多くの市民が身近に参加できるよう、やり方を工夫していく必要があると考える。平成22年度は手法変更により参加者数が増加し、従前に比べ成果が上がった。

4 今後の方向性(事務事業担当課案) (PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 今後も市政情報の共有と地域課題についてのミーティングを継続していくことにより、自治基本条例に基づいた市民参画による協働を働きかけていく。	(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上			○	維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上			○																		
	維持																					
	低下																					
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																						